

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者相談支援			所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 20 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業要綱、障害者虐待防止法、台東区障害者虐待の防止等に関する要綱			
	事業対象	相談業務を委託された相談支援事業者及び身体・知的相談員と区内在住の障害者や養護者					
	事業目的	地域における総合的な相談支援体制を構築し、障害者の福祉の向上、地域移行及び地域生活の定着支援、虐待の防止、権利擁護等の各種支援を充実させるものである。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業:身近な地域で一般的な相談ができる委託相談支援事業所の整備(累計3か所) ・障害者地域生活移行促進事業:地域移行のコーディネート及び移行後のアフターケアを実施 ・障害者安心生活支援事業:障害者が地域で安心して暮らすための面的・一体的な支援体制の整備 ・障害者虐待防止事業:障害者虐待防止センターを設置し、障害者虐待の防止、擁護者への支援等の実施 ・相談員制度:身体・知的障害者相談員が、区内在住の障害者の生活などについての相談に応じ、必要な助言を行う。 					
	委託の有無	全部委託	委託内容	相談支援事業、障害者虐待防止センター事業			
補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	委託相談支援事業者数	所	3	3	3	3
	成果指標	延相談件数	件	1,200	1,338	909	1,220
		指導件数	件	520	596	510	499
	決算額 (単位:千円)				33,053	34,223	34,157
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,083	2,130	3,401
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			32,065	33,717	33,715
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			989	507	442
		総経費			35,137	36,354	37,558
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			11,823	10,881	11,165		
一般財源(区負担額)			23,314	25,473	26,393		
前回評価から改善した事項	身体・知的障害者相談員がより専門的な知識を身につけて相談に対応できるよう、外部講師を招いて研修を実施した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	悩みや不安、福祉サービスの利用等の一般的な相談について、障害者やその家族が身近な場所で相談できる相談支援事業の必要性は高い。障害者虐待防止センターは、障害者の権利擁護を推進するためにも必要不可欠である。				
	効率性	3	区内の相談支援事業所3か所に委託を行い、障害特性や障害者の生活実態に関する知識や経験を備えた相談支援専門員により専門的な観点から相談に応じている。				
	手段の適切性	3	障害福祉サービス事業所としての資源を生かして24時間365日の相談に応じ、緊急時の一時的な宿泊場所の提供や、地域で一人暮らしに向けた宿泊体験などを行っている。委託を行うことで対応可能な事業である。				
	目的達成度	4	延相談件数、延相談人数ともに増加しており、成果目標は達成されている。[参考:延相談人数25年度:723人 26年度:812人]				
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	
障害者が地域で安心して暮らしていけるよう障害者のニーズを的確に捉え、必要な障害福祉サービス等に結び付ける相談支援事業の役割は大きい。また、障害者権利擁護のために障害者虐待防止センターは必要不可欠である。今後も継続して事業を実施していく必要がある。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了